

議第15号 令和6年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営 業 収 益		千円 35,305,000	
			30,024,489	
		1 運 輸 収 益	27,423,449	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運 輸 雑 収 益	2,601,040	広告料等の収入
	2 営 業 外 収 益		5,280,511	
		1 他会計補助金	2,315,105	特例債元金償還金等に対する一般会計補助金
		2 府 補 助 金	17,822	長期借入金利子償還金に対する補助金
		3 長期前受金戻入	2,946,184	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		4 雑 収 益	1,400	

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 費用	1 営 業 費 用		千円	
			35,002,000	
			30,633,323	
		1 線 路 保 存 費	2,442,012	
		2 電 路 保 存 費	1,748,308	
		3 車 両 保 存 費	1,686,842	
		4 運 転 費	3,159,224	
		5 運 輸 費	4,789,349	
		6 運 輸 管 理 費	1,605,501	
		7 一 般 管 理 費	956,505	
		8 減 価 償 却 費	14,245,582	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,268,677	
		支払利息及び		
		1 企業債取扱諸	3,006,863	企業債利息及び企業債取扱
		費		諸費等
		2 繰延勘定償却	747	企業債発行差金等償却費
	3 予 備 費	3 雑 支 出	3,067	
		4 消費税及び地	1,258,000	
		方消費税		
	1 予 備 費		100,000	
			100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 18,743,000	
	1 企 業 債		16,394,000	
		1 建設企業債	5,590,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	862,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	2,310,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	7,632,000	資本費平準化債等の借換債収入
	2 補 助 金		891,487	
		1 他会計補助金	850,895	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	2,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	38,592	長期借入金元金償還金に対する補助金
	3 出 資 金		1,406,000	
		1 他会計出資金	1,406,000	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 工事負担金		50,757	
		1 工事負担金	50,757	建設改良費に対する負担金
	5 その他資本収入		756	
		1 その他資本収入	756	

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 36,346,000	
	1 建設改良費		7,085,268	
		1 建 物 費	1,699,791	
		2 線路設備費	9,680	
		3 電路設備費	1,033,841	
		4 その他構築物 費	9,493	
		5 車 両 費	2,686,347	
		6 機械装置費	1,324,633	
		7 工具器具備品 費	302,763	
		8 諸 権 利 費	14,850	
		9 他事業工事費	660	
		10 リース資産購 入費	3,210	
	2 企業債償還金		27,475,390	
		1 建設企業債償 還金	10,120,707	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	1,781,234	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化 債償還金	930,660	資本費平準化債の元金償還 金
		4 資本費負担緩 和分企業債償 還金	7,010,789	資本費負担緩和分企業債の 元金償還金
		5 企業債借換償 還金	7,632,000	資本費平準化債等の借換え による元金償還金
	3 長期借入金返 還金		1,685,342	
		1 長期借入金返 還金	1,685,342	長期借入金の元金償還金
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和6年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		△336, 210
減価償却費		14, 245, 582
固定資産除却費		350, 450
繰延勘定償却		747
引当金の増減額 (△は減少)		642, 524
長期前受金戻入		△2, 946, 184
支払利息及び企業債取扱諸費		2, 998, 638
未収金の増減額 (△は増加)		△20, 182
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△4, 003
未払金の増減額 (△は減少)		△207, 695
小計		14, 723, 667
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△2, 998, 638
業務活動によるキャッシュ・フロー		11, 725, 029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得等による支出		△6, 524, 134
無形固定資産の取得による支出		△14, 100
他会計補助金による収入		850, 895
国庫補助金による収入		2, 000
府補助金による収入		38, 592
工事負担金による収入		46, 143
その他資本収入		756
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5, 599, 848

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,741,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,475,390
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,685,342
リース債務の償還による支出	△3,210
他会計からの出資による収入	1,406,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>4,887,792</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,129,150
資金増加額（又は減少額）	△3,969
資金期首残高	<u>483,499</u>
資金期末残高	479,530

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	—	676	2,494,126	2,998,535	5,492,661	1,122,879	6,615,540
前 年 度	—	662	2,383,754	2,511,330	4,895,084	1,068,253	5,963,337
比 較	—	14	110,372	487,205	597,577	54,626	652,203

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		95,826	260,872	494,932	30,967	1,095,519	114,882
前 年 度		94,192	248,945	471,407	27,770	1,043,986	108,615
比 較		1,634	11,927	23,525	3,197	51,533	6,267

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		59,463	743,716	21,582	710	80,066
前 年 度		61,604	355,905	19,564	547	78,795
比 較		△2,141	387,811	2,018	163	1,271

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,059 千円
前 年 度	6,894

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 高速鉄道

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 110,286	1 給与改定に伴う増△減分	千円 31,540	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均0.95% (令和5年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.10月 (令和5年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	5,753	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 552 人
		3 その他の増△減分	72,993	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 626人 50人 676人 前年度 632人 30人 662人 増△減 △6人 20人 14人
手 当	487,071	1 給与改定に伴う増△減分	82,918	
		2 その他の増△減分	404,153	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	高速運転士 (企業職給料表第1)	高速運転士 (企業職給料表第5)
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	円 353,069	円 364,681	円 247,324
	平均給与月額	円 498,243	円 531,194	円 380,307
	平均年齢	歳 47	歳 53	歳 38
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	円 337,308	円 350,606	円 229,884
	平均給与月額	円 487,066	円 532,628	円 344,235
	平均年齢	歳 46	歳 53	歳 37

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する職員
- (3) 企業職給料表第5 市バス運転業務及び高速鉄道の駅職員業務等に従事する職員
のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運輸関係 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 (行政職)	技 術
令和6年 1月1日現在	中級18歳	円 162,100	円 166,700	円 165,000	円 162,100	円 166,700
	上級22歳	198,000	203,300	172,300	198,000	203,300

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%
	7級	1	0.5	7級	—	—	3級	44	18.6
	6〃	3	1.3	6〃	1	0.6	2〃	143	60.6
	5〃	10	4.4	5〃	6	3.7	1〃	49	20.8
	4〃	32	14.1	4〃	24	14.7			
	3〃	161	70.9	3〃	86	52.8			
	2〃	12	5.3	2〃	36	22.1			
	1〃	8	3.5	1〃	10	6.1			
	計	227	100.0	計	163	100.0	計	236	100.0
令和5年 1月1日現在	8級	1	0.4	8級	—	—	3級	19	8.0
	7〃	2	0.9	7〃	1	0.6	2〃	157	66.0
	6〃	10	4.3	6〃	6	3.7	1〃	62	26.0
	5〃	2	0.9	5〃	7	4.3			
	4〃	32	13.8	4〃	17	10.5			
	3〃	161	69.4	3〃	81	50.0			
	2〃	15	6.4	2〃	40	24.7			
	1〃	9	3.9	1〃	10	6.2			
	計	232	100.0	計	162	100.0	計	238	100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職給料表第1	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	係 担 当 係 長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	高速運転士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.8	% 0.7	% 1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	% 70.0	% 60.7	% 96.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	円 5,080	円 5,013	円 5,203
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.25	月分 2.25	月分 4.50	有	
前 年 度	2.20(2.20)	2.30(2.20)	4.50(4.40)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和5年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.584875	月分 41.117875	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.584875	41.117875	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道事業収益	企業債等
高速鉄道営業線改良費	千円 23,300,000	令和2年度から令和5年度まで	17,299,874	令和6年度及び令和7年度	4,717,000	千円 0	千円 4,717,000
	9,300,000	令和4年度及び令和5年度	6,323,090	令和6年度及び令和7年度	191,000	0	191,000
	4,500,000	令和5年度	1,181,271	令和6年度	919,000	0	919,000
	5,400,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	2,900,000	0	2,900,000
	5,900,000	—	—	令和7年度から令和10年度まで	5,900,000	0	5,900,000
地下鉄施設取得費	地下鉄施設取得費 64,506,000千円及びこれに対する利子と手数料に相当する額	平成21年度から令和5年度まで	66,020,402	令和6年度から令和9年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を控除した額	支出総額	0
令和2年度駅管理等業務委託	1,693,000	令和3年度から令和5年度まで	1,248,175	令和6年度	438,705	438,705	—
令和3年度駅管理等業務委託	1,959,000	令和4年度及び令和5年度	958,261	令和6年度及び令和7年度	994,620	994,620	—
令和5年度烏丸線車両廃車処理業務	11,000	—	—	令和6年度	10,010	10,010	—
令和5年度可動式ホーム柵整備作業	53,000	—	—	令和6年度	49,462	49,462	—
烏丸線車両無線通話装置更新業務	3,000	—	—	令和7年度	3,000	3,000	—
令和6年度烏丸線車両廃車処理業務	11,000	—	—	令和7年度	11,000	11,000	—
令和6年度可動式ホーム柵整備作業	66,000	—	—	令和7年度	66,000	66,000	—

令和6年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,095,133	
イ 建 物	100,689,384		
減価償却累計額	<u>△70,330,723</u>	30,358,661	
ウ 線 路 設 備	517,950,926		
減価償却累計額	<u>△230,367,867</u>	287,583,059	
エ 電 路 設 備	42,196,093		
減価償却累計額	<u>△22,611,570</u>	19,584,523	
オ その他構築物	527,466		
減価償却累計額	<u>△377,424</u>	150,042	
カ 車 両	38,690,375		
減価償却累計額	<u>△25,963,950</u>	12,726,425	
キ 機 械 装 置	28,665,959		
減価償却累計額	<u>△19,460,368</u>	9,205,591	
ク 工 具 器 具 備 品	4,792,972		
減価償却累計額	<u>△4,066,238</u>	726,734	
ケ リ ー ス 資 産	20,007		
減価償却累計額	<u>△9,306</u>	10,701	
有形固定資産合計			404,440,869

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		2,776	
イ 電気通信施設利用権		81,282	
ウ 電 話 加 入 権		10,762	
エ 借地権(地上権)		<u>334</u>	
無形固定資産合計			95,154

(3) 建設仮勘定

ア 建物	512,478	
イ 電路設備	95,309	
ウ 機械装置	174,300	
エ 受託事業工事 固定資産	<u>600</u>	
建設仮勘定合計		<u>782,687</u>

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600</u>	
投資その他の資産 合計		<u>55,600</u>

固定資産合計 405,374,310

2 流動資産

(1) 現金預金	479,530	
(2) 未収金	2,298,407	
(3) 貯蔵品	<u>22,654</u>	
流動資産合計		2,800,591

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定		
ア 企業債発行差金	<u>9,707</u>	
繰延勘定合計		<u>9,707</u>
資産合計		<u><u>408,184,608</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>261,545,302</u>	
企業債合計		261,545,302
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>17,154,180</u>	
他会計借入金合計		17,154,180

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期 借入金	261, 200
------------------	----------

府 借 入 金 合 計	261, 200
-------------	----------

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金	4, 844, 890
-----------	-------------

引 当 金 合 計	4, 844, 890
-----------	-------------

(5) リ ー ス 債 務

ア リース有形固定 資産	6, 224
-----------------	--------

リ ー ス 債 務 合 計	6, 224
---------------	--------

固 定 負 債 合 計	283, 811, 796
-------------	---------------

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業 債	30, 904, 933
----------------	--------------

企 業 債 合 計	30, 904, 933
-----------	--------------

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良等長期 借入金	3, 430, 660
------------------	-------------

他 会 計 借 入 金 合 計	3, 430, 660
-----------------	-------------

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期 借入金	444, 442
------------------	----------

府 借 入 金 合 計	444, 442
-------------	----------

(4) 一 時 借 入 金	26, 845, 479
---------------	--------------

(5) 未 払 金	8, 504, 537
-----------	-------------

(6) 預 り 金	542, 964
-----------	----------

(7) 前 受 金	1, 141, 103
-----------	-------------

(8) 仮 受 金	151, 897
-----------	----------

(9) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	365, 175
-------------	----------

イ 法定福利費引当 金	75, 942
----------------	---------

引 当 金 合 計	441, 117
-----------	----------

(10) リース債務

ア リース有形固定資産	<u>2,004</u>		
リース債務合計		2,004	
流動負債合計			72,409,136

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	5,443,570		
収益化累計額	<u>△3,015,146</u>	2,428,424	
イ 他会計補助金	105,052,980		
収益化累計額	<u>△58,946,534</u>	46,106,446	
ウ 国庫補助金	95,217,515		
収益化累計額	<u>△52,771,497</u>	42,446,018	
エ 府補助金	7,385,274		
収益化累計額	<u>△3,144,434</u>	4,240,840	
オ 宇治市補助金	1,654,280		
収益化累計額	<u>△648,361</u>	1,005,919	
カ 工事負担金	1,089,487		
収益化累計額	<u>△736,643</u>	352,844	
キ 寄附金	39,102		
収益化累計額	<u>△12,859</u>	26,243	
ク その他資本剰余金	756		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>756</u>	
長期前受金合計		<u>96,607,490</u>	
繰延収益合計			<u>96,607,490</u>
負債合計			<u><u>452,828,422</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	258,843,548	
資 本 金 合 計		258,843,548

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,763,891	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府 補 助 金	111,973	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	765,000	
資本剰余金合計	8,515,711	
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	312,003,073	
欠 損 金 合 計	312,003,073	
剰 余 金 合 計		△303,487,362
資 本 合 計		△44,643,814
負 債 資 本 合 計		408,184,608

令和5年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	24,736,138	
(2) 運輸雑収益	<u>2,295,683</u>	27,031,821

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,071,038	
(2) 電路保存費	1,708,880	
(3) 車両保存費	1,601,289	
(4) 運転費	2,763,365	
(5) 運輸費	4,251,443	
(6) 運輸管理費	1,326,636	
(7) 一般管理費	803,978	
(8) 減価償却費	<u>14,284,117</u>	<u>28,810,747</u>

営業損失

1,778,926

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,656,434	
(2) 国庫補助金	1,449	
(3) 府補助金	21,029	
(4) 長期前受金戻入	3,018,509	
(5) 雑収益	<u>3,829</u>	5,701,250

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,990,429	
(2) 繰延勘定償却	2,853	
(3) 雑支出	<u>151,394</u>	<u>3,144,676</u>

2,556,574

経常利益

777,648

当年度純利益

777,648

前年度繰越欠損金

312,444,511

当年度未処理欠損金

311,666,863

令和5年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		44,095,133	
イ	建 物	100,274,085		
	減価償却累計額	<u>△70,024,287</u>	30,249,798	
ウ	線 路 設 備	517,950,926		
	減価償却累計額	<u>△222,389,364</u>	295,561,562	
エ	電 路 設 備	41,212,555		
	減価償却累計額	<u>△21,688,945</u>	19,523,610	
オ	その他構築物	518,836		
	減価償却累計額	<u>△367,381</u>	151,455	
カ	車 両	37,775,934		
	減価償却累計額	<u>△25,574,537</u>	12,201,397	
キ	機 械 装 置	28,620,097		
	減価償却累計額	<u>△19,427,397</u>	9,192,700	
ク	工具器具備品	4,568,804		
	減価償却累計額	<u>△3,964,432</u>	604,372	
ケ	リ ー ス 資 産	9,808		
	減価償却累計額	<u>△7,206</u>	2,602	
	有形固定資産合計			411,582,629

(2) 無形固定資産

ア	電気供給施設利用権		3,138	
イ	電気通信施設利用権		75,944	
ウ	電 話 加 入 権		10,762	
エ	借地権(地上権)		<u>42,396</u>	
	無形固定資産合計			132,240

(3) 建設仮勘定

ア 建物	1,066,871	
イ 電路設備	575,569	
ウ 諸権利	<u>9,000</u>	
建設仮勘定合計		1,651,440

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600</u>	
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>

固定資産合計 413,421,909

2 流動資産

(1) 現金預金	483,499	
(2) 未収金	2,278,225	
(3) 貯蔵品	<u>18,651</u>	
流動資産合計		2,780,375

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定		
ア 企業債発行差金	<u>10,454</u>	
繰延勘定合計		<u>10,454</u>
資産合計		<u><u>416,212,738</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>275,709,235</u>	
企業債合計		275,709,235
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>20,584,840</u>	
他会計借入金合計		20,584,840

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期 借入金	705,642
------------------	---------

府 借 入 金 合 計	705,642
-------------	---------

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金	4,210,686
-----------	-----------

引 当 金 合 計	4,210,686
-----------	-----------

固 定 負 債 合 計	301,210,403
-------------	-------------

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業 債	27,475,390
----------------	------------

企 業 債 合 計	27,475,390
-----------	------------

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良等長期 借入金	1,455,500
------------------	-----------

他 会 計 借 入 金 合 計	1,455,500
-----------------	-----------

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期 借入金	229,842
------------------	---------

府 借 入 金 合 計	229,842
-------------	---------

(4) 一 時 借 入 金	21,957,687
---------------	------------

(5) 未 払 金	8,712,232
-----------	-----------

(6) 預 り 金	542,964
-----------	---------

(7) 前 受 金	1,141,103
-----------	-----------

(8) 仮 受 金	151,897
-----------	---------

(9) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	360,214
-------------	---------

イ 法定福利費引当 金	72,583
----------------	--------

引 当 金 合 計	432,797
-----------	---------

(10) リース債務

ア リース有形固定
資産

1,239

リース債務合計

1,239

流動負債合計

62,100,651

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

5,530,675

収益化累計額

△2,999,099

2,531,576

イ 他会計補助金

104,552,986

収益化累計額

△57,831,811

46,721,175

ウ 国庫補助金

95,574,169

収益化累計額

△51,914,468

43,659,701

エ 府補助金

7,358,344

収益化累計額

△3,047,440

4,310,904

オ 宇治市補助金

1,657,279

収益化累計額

△627,834

1,029,445

カ 工事負担金

1,043,885

収益化累計額

△707,822

336,063

キ 寄附金

39,102

収益化累計額

△12,678

26,424

長期前受金合計

98,615,288

繰延収益合計

98,615,288

負債合計

461,926,342

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>257,437,548</u>	
資 本 金 合 計		257,437,548

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,763,891	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府 補 助 金	111,973	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,515,711
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>311,666,863</u>	
欠 損 金 合 計		<u>311,666,863</u>
剰 余 金 合 計		<u>△303,151,152</u>
資 本 合 計		<u>△45,713,604</u>
負債資本合計		<u><u>416,212,738</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	8～60年
機械装置	8～20年
客車	13年
工具器具備品	3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権	15年
電気通信施設利用権	20年
借地権（地上権）	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は19,389,003千円、令和6年度は17,941,305千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和5年度に16,706千円、令和6年度に109,512千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和5年度に1,250,892千円、令和6年度に1,315,077千円を支払う予定のため、令和5年度に賞与引当金331,988千円及び法定福利費引当金64,207千円を、令和6年度に賞与引当金360,214千円及び法定福利費引当金72,583千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は3,788,490千円、令和6年度は3,475,490千円である。